

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ハブ

コード番号 3030 URL <http://www.pub-hub.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高見 幸夫

TEL 03-3526-8682

定時株主総会開催予定日 平成25年5月29日 配当支払開始予定日 平成25年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	7,586	11.4	662	18.1	659	17.7	357	30.1
24年2月期	6,811	6.4	560	61.5	560	58.3	274	37.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	28,695.01	28,634.23	17.8	17.5	8.7
24年2月期	22,075.96	22,052.22	15.6	17.2	8.2

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	3,927	2,144	54.6	171,948.08
24年2月期	3,597	1,868	51.9	150,013.17

(参考) 自己資本 25年2月期 2,144百万円 24年2月期 1,868百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	652	△253	△292	1,163
24年2月期	742	△74	△96	1,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	6,700.00	6,700.00	83	30.3	4.7
25年2月期	—	0.00	—	7,900.00	7,900.00	98	27.5	4.9
26年2月期(予想)	—	0.00	—	8,100.00	8,100.00		26.6	

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,190	9.3	365	△18.5	362	△19.0	205	△19.9	16,436.82
通期	8,420	11.0	685	3.5	675	2.4	380	6.4	30,468.25

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

25年2月期	12,472 株	24年2月期	12,457 株
25年2月期	— 株	24年2月期	— 株
25年2月期	12,462 株	24年2月期	12,450 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 追加情報	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における国内経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復基調が見られたものの、欧州債務危機を背景とする海外景気の下振れや長期化する円高等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続いたしました。

一方、外食産業におきましては、消費者の外食頻度には持ち直しの傾向が見られるものの節約志向が定着しており、顧客確保のための企業間競争がさらに激化するなど、取り巻く環境は引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況から、当社は、当事業年度のスローガン「変革と継続」を掲げ、お客様にとって負(不)のないサービスの提供を大前提に、震災後の逼迫した状況下で一定の成果をあげたヒト・モノ・カネのマネジメントを、より科学的に分析し標準化することで継続できる仕組みづくりを行ってまいりました。

その中で特に重点的に取り組んでまいりました施策のひとつとして、生産性向上を目的とした標準シフト(人員配置)の見直しが挙げられます。震災を機に店舗での人員配置について徹底的に見直しをかけることで飛躍的に向上した人時売上高を、今後も継続していくことができる仕組みに変えるため、従来の作業項目を分単位・秒単位で精査・改善し、清掃業務については外部委託を導入するなど、生産性の向上に繋げる取り組みを着実に進めてまいりました。

また、当事業年度以前から継続的に取り組んでまいりましたQ・S・C・Aの徹底や、メンバーズカードの活用による再来店を促す取り組みの強化等によってベースとなる客数を確保するとともに、イベント時にはSNSを利用した販売促進策を展開するなど、現状に満足することなく更なるお客様満足度の向上に努めてまいりました結果、既存店の対前年比につきましては、売上高106.3%、客数105.3%となりました。

店舗につきましては、HUB業態3店舗(船橋店、中之島フェスティバルプラザ店、海浜幕張店)、82業態4店舗(池袋東口店、横浜西口店、神谷町店、神田東口店)を出店し、さらにHUB秋葉原店の増床、HUB日比谷店の全面改装など、既存店に対する投資も積極的に実施いたしました。これらにより、当事業年度末現在における店舗数は直営店78店舗、のれんわけ店1店舗、計79店舗となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は7,586百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は662百万円(前年同期比18.1%増)、経常利益は659百万円(前年同期比17.7%増)、当期純利益は357百万円(前年同期比30.1%増)となり、6期連続の増収増益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政権交代による経済好転の期待感はあるものの、短期的には個人消費の回復は見込み難く、当面の間は厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当社は翌事業年度のスローガン「追求と挑戦」のもと、「なぜ」「なぜ」を繰り返す思考によりあらゆる事象に対してその本質を追求していくことでノウハウを構築し、更に高いハードルに挑戦する強い集団となることを目指した取り組みを実施してまいります。

また、新規出店につきましては、当社では初めての東北地方への出店となります仙台への出店を含め、過去最高の10店舗を出店する予定です。

次期の業績につきましては、売上高8,420百万円、営業利益685百万円、経常利益675百万円、当期純利益380百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて330百万円増加し、3,927百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて144百万円増加し、1,512百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて186百万円増加し、2,414百万円となりました。これは主に新規出店や改装等に伴う有形固定資産及び差入保証金が増加したことによるものであります。

負債は前事業年度末に比べて54百万円増加し、1,783百万円となりました。これは主に借入金及び未払法人税等が減少したものの、買掛金、未払費用及び長期未払金が増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて275百万円増加し、2,144百万円となりました。これは配当金の支払により83百万円減少したものの、当期純利益357百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて106百万円増加し、1,163百万円となりました。それぞれの詳細は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は、652百万円(前年同期比90百万円の減少)となりました。

主な要因は、税引前当期純利益が627百万円、減価償却費が285百万円、固定資産除却損が20百万円、仕入債務の増加が19百万円あった一方で、法人税等の支払額が304百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果支出した資金は、253百万円(前年同期比178百万円の増加)となりました。

主な要因は、差入保証金の回収による収入が30百万円あった一方で、新規出店及び既存店の改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が177百万円及び差入保証金の差入による支出が74百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果支出した資金は、292百万円(前年同期比195百万円の増加)となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入が60百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が76百万円、割賦債務の返済による支出が165百万円及び配当金の支払額が83百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	54.9	56.7	51.9	54.6
時価ベースの自己資本比率(%)	49.3	59.8	78.8	83.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	41.4	35.6	48.0	55.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	141.2	146.9	123.0	111.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

4 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、業績に連動した配当(配当総額は経常利益の15%前後、かつ配当性向50%以下)を行うことを基本方針としております。

また、定款に中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は当面「期末のみの年1回」を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり7,900円(普通配当7,900円)を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当金として1株当たり8,100円(普通配当8,100円)と予想しております。

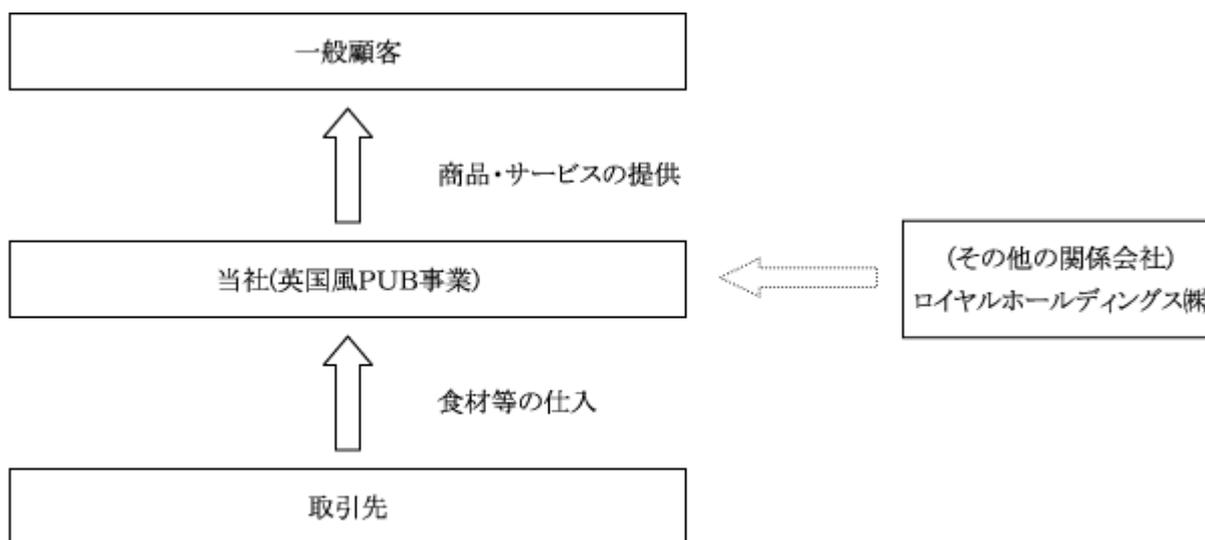
内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開やリスクへの備えとして活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社のその他の関係会社であるロイヤルホールディングス株式会社は、同社、子会社12社及び関連会社7社でグループを構成(平成24年12月末現在)し、外食事業、コントラクト事業、機内食事業、ホテル事業及び食品事業を主な事業内容としております。

当社は、同社の外食事業の担い手の一員として、英国風PUB文化を日本において広く普及させ、「感動文化創造事業」を展開するため、関東及び中部関西地域で英国風PUBチェーン78店舗(平成25年2月28日現在)を運営しております。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)1 ロイヤルホールディングス株式会社は、当社株式を32.95%所有するその他の関係会社であります。

2 は取引関係、 は資本関係があることを示しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ロイヤルホールディングス株式会社 (注)	福岡県福岡市博多区	13,676	外食事業、食品事業 等を営む持株会社	(被所有) 32.95	—

(注) ロイヤルホールディングス株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は下記のとおりであります。

①「正直な経営」

「オネスト」を当社の経営の基本姿勢とする
常に「公平・公正・公開」を心がけ、正々堂々と経営を行う

②「着実な経営」

業態の実力を磨きつつ、着実な成長をめざす

③「常に変革する経営」

「ワイガヤでアイデアを出し合い、すぐに実行する」風通しのよい風土を重視し、
全員参画で絶え間なくイノベーションを生み出す

④「従業員重視の経営」

経営理念を実現する主役である従業員を大切にす

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的な企業価値の拡大を目標とし、今後数年間は毎年既存店舗数の10%程度の新規出店を継続してまいります。また、経営指標につきましては、売上高経常利益率8%以上、ROE(自己資本当期純利益率)10%以上を今後も引き続き維持できるよう取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①顧客層の拡大

1980年の創業以来、20-30代のサラリーマン・OL等を主要ターゲットとしたHUB業態を出店してまいりましたが、今後の少子高齢化への対応も含めて、違いのわかる大人の世代をターゲットとした82(エイティトゥ)業態も出店してまいります。

②出店エリアの拡大

当面は、首都圏・関西・中部を中心に出店してまいります。東北やその他の地方の政令指定都市への出店も行う予定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化の傾向が続き、総人口の減少や年齢構成の変化が予想される中、外食産業では全体の市場規模の縮小やターゲットとする顧客層の嗜好の変化に対応すべく、価格・品質・サービス・出店等の競争が更に激化するものと考えております。

これらの状況を踏まえ、当社は下記の事項を対処すべき課題として認識し対応してまいります。

①メニュー充実等による差別化について

当社は、食材・仕入先・物流等の見直しを継続的に行うことにより仕入コストの削減を図り、週刊誌価格(500円以下)メニューを拡充してまいります。また、伝統的な英国PUBフードを独自のレシピでアレンジしたメニューも充実させ、差別化を図ってまいります。さらに、1品1品のクオリティとサービスレベルを高めることで顧客満足度を向上させてまいります。

②新規出店について

当社は、主に大都市圏の中心部に店舗してまいりましたが、今後は、出店計画及び利益計画の継続的かつ着実な達成のために、出店候補地を中心部以外の郊外にも広げ、HUB業態と82(エイティトゥ)業態のそれぞれの特徴を生かした組み合わせによるドミナント展開を行ってまいります。

③人財の採用及び育成について

当社は、大卒定期採用と通年採用(アルバイト社員登用制度)により、出店計画等に沿った綿密な人員計画を策定しております。入社後についても、それぞれの段階に沿った教育・研修プログラムを体系化させた「ハブ大学」を通じて、更なる人財の育成に努めてまいります。

さらに、飲食業に従事する者にとってより働きやすい職場環境の実現に向けて整備してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,507	1,163,216
売掛金	22,785	23,197
原材料及び貯蔵品	42,302	55,751
前払費用	83,118	89,012
繰延税金資産	98,063	104,526
未収入金	31,679	40,760
その他	34,168	36,250
流動資産合計	1,368,625	1,512,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,186,197	2,408,405
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,157,800	△1,267,851
建物(純額)	1,028,397	1,140,554
工具、器具及び備品	306,526	364,472
減価償却累計額及び減損損失累計額	△213,369	△262,767
工具、器具及び備品(純額)	93,156	101,704
リース資産	129,502	177,982
減価償却累計額	△46,566	△76,752
リース資産(純額)	82,936	101,230
建設仮勘定	1,369	11,408
有形固定資産合計	1,205,859	1,354,897
無形固定資産		
ソフトウェア	36,644	25,260
電話加入権	1,558	1,558
無形固定資産合計	38,203	26,819
投資その他の資産		
出資金	50	50
長期貸付金	16,032	14,028
長期前払費用	37,180	45,232
繰延税金資産	60,061	58,872
差入保証金	871,206	915,042
投資その他の資産合計	984,530	1,033,225
固定資産合計	2,228,593	2,414,942
資産合計	3,597,218	3,927,657

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,335	178,082
1年内返済予定の長期借入金	72,000	84,000
リース債務	25,953	35,925
未払金	291,081	299,106
未払費用	190,357	212,751
未払法人税等	187,000	158,500
未払消費税等	44,858	29,868
賞与引当金	144,664	151,554
その他	16,388	10,857
流動負債合計	1,130,639	1,160,645
固定負債		
長期借入金	199,500	171,500
リース債務	58,981	67,649
長期未払金	224,665	258,083
資産除去債務	114,718	125,241
固定負債合計	597,865	622,475
負債合計	1,728,504	1,783,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,463	629,296
資本剰余金		
資本準備金	192,063	192,896
資本剰余金合計	192,063	192,896
利益剰余金		
利益準備金	8,162	8,162
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,040,025	1,314,182
利益剰余金合計	1,048,187	1,322,344
株主資本合計	1,868,714	2,144,536
純資産合計	1,868,714	2,144,536
負債純資産合計	3,597,218	3,927,657

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	6,811,825	7,586,534
売上原価		
原材料期首たな卸高	37,324	37,150
当期原材料仕入高	1,946,008	2,148,517
合計	1,983,333	2,185,667
他勘定振替高	※1 70,406	※1 81,479
原材料期末たな卸高	37,150	42,086
売上原価合計	1,875,776	2,062,101
売上総利益	4,936,048	5,524,432
その他の営業収入	26,117	34,794
営業総利益	4,962,166	5,559,227
販売費及び一般管理費		
販売促進費	※1 169,329	※1 187,726
消耗品費	101,098	125,546
役員報酬	80,940	80,880
給与手当	1,734,694	1,922,635
賞与引当金繰入額	144,664	151,554
法定福利費	166,187	188,518
福利厚生費	※1 104,919	※1 115,986
水道光熱費	238,267	271,117
地代家賃	862,976	940,718
減価償却費	264,851	285,940
その他	※1 533,237	※1 626,138
販売費及び一般管理費合計	4,401,168	4,896,762
営業利益	560,997	662,464
営業外収益		
受取利息	433	475
受取保険金	703	664
固定資産受贈益	3,479	558
雑収入	1,349	1,858
営業外収益合計	5,966	3,557
営業外費用		
支払利息	5,965	5,867
雑損失	504	242
営業外費用合計	6,470	6,110
経常利益	560,492	659,911

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
受取補償金	—	10,000
特別利益合計	—	10,000
特別損失		
固定資産除却損	※2 7,438	※2 20,965
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62,186	—
役員退職功労金	—	20,000
リース解約損	512	—
その他	756	1,506
特別損失合計	70,894	42,472
税引前当期純利益	489,598	627,439
法人税、住民税及び事業税	260,478	275,094
法人税等調整額	△45,716	△5,274
法人税等合計	214,761	269,819
当期純利益	274,837	357,619

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	628,019	628,463
当期変動額		
新株の発行	444	832
当期変動額合計	444	832
当期末残高	628,463	629,296
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	191,619	192,063
当期変動額		
新株の発行	444	832
当期変動額合計	444	832
当期末残高	192,063	192,896
資本剰余金合計		
当期首残高	191,619	192,063
当期変動額		
新株の発行	444	832
当期変動額合計	444	832
当期末残高	192,063	192,896
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,162	8,162
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,162	8,162
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	823,698	1,040,025
当期変動額		
剰余金の配当	△58,510	△83,461
当期純利益	274,837	357,619
当期変動額合計	216,326	274,157
当期末残高	1,040,025	1,314,182
利益剰余金合計		
当期首残高	831,860	1,048,187
当期変動額		
剰余金の配当	△58,510	△83,461
当期純利益	274,837	357,619
当期変動額合計	216,326	274,157
当期末残高	1,048,187	1,322,344

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本合計		
当期首残高	1,651,499	1,868,714
当期変動額		
新株の発行	888	1,665
剰余金の配当	△58,510	△83,461
当期純利益	274,837	357,619
当期変動額合計	217,214	275,822
当期末残高	1,868,714	2,144,536
純資産合計		
当期首残高	1,651,499	1,868,714
当期変動額		
新株の発行	888	1,665
剰余金の配当	△58,510	△83,461
当期純利益	274,837	357,619
当期変動額合計	217,214	275,822
当期末残高	1,868,714	2,144,536

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	489,598	627,439
減価償却費	264,851	285,940
固定資産除却損	7,438	20,965
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62,186	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,983	6,889
受取利息	△433	△475
支払利息	5,965	5,867
売上債権の増減額(△は増加)	△4,531	△412
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,426	△13,449
仕入債務の増減額(△は減少)	21,243	19,747
未払金の増減額(△は減少)	28,175	1,464
その他	26,437	8,602
小計	942,342	962,581
利息の受取額	433	475
利息の支払額	△6,040	△5,840
法人税等の支払額	△193,836	△304,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,899	652,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,295	△177,502
無形固定資産の取得による支出	△1,864	—
差入保証金の回収による収入	22,522	30,652
差入保証金の差入による支出	△34,910	△74,488
長期前払費用の取得による支出	△13,406	△34,016
長期貸付金の回収による収入	1,964	2,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,989	△253,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	240,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△92,298	△76,000
リース債務の返済による支出	△22,374	△29,847
割賦債務の返済による支出	△164,583	△165,034
株式の発行による収入	888	1,665
配当金の支払額	△58,510	△83,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,879	△292,678
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	571,031	106,708
現金及び現金同等物の期首残高	485,476	1,056,507
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,056,507	※1 1,163,216

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

① 建物(建物附属設備を除く)

イ. 平成19年3月31日以前に取得したものの
法人税法に規定する旧定額法

ロ. 平成19年4月1日以降に取得したものの
法人税法に規定する定額法

② その他の有形固定資産

イ. 平成19年3月31日以前に取得したものの
法人税法に規定する旧定率法

ロ. 平成19年4月1日以降に取得したものの
法人税法に規定する定率法

主な耐用年数

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 3年～6年

（2）無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（4）長期前払費用

定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
販売費及び一般管理費 (販売促進費)への振替	65,944千円	76,206千円
(福利厚生費)への振替	123千円	271千円
(その他)への振替	4,338千円	5,001千円
計	70,406千円	81,479千円

※2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	6,711千円	18,137千円
工具、器具及び備品	468千円	588千円
その他	258千円	2,240千円
計	7,438千円	20,965千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,449株	8株	—株	12,457株

(変動事由の概要)

新株式の発行

新株予約権の権利行使による増加 8株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	58,510千円	4,700円	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,461千円	6,700円	平成24年2月29日	平成24年5月30日

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,457株	15株	—株	12,472株

(変動事由の概要)

新株式の発行

新株予約権の権利行使による増加 15株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	83,461千円	6,700円	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,528千円	7,900円	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金	1,056,507千円	1,163,216千円
現金及び現金同等物	1,056,507千円	1,163,216千円

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は114,718千円であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、英国風パブ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	150,013.17円	171,948.08円
1株当たり当期純利益	22,075.96円	28,695.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22,052.22円	28,634.23円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,868,714	2,144,536
普通株式に係る純資産額(千円)	1,868,714	2,144,536
普通株式の発行済株式数(株)	12,457	12,472
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,457	12,472

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	274,837	357,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	274,837	357,619
普通株式の期中平均株式数(株)	12,450	12,462
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	13	26
(うち新株予約権(株))	(13)	(26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の異動(平成25年5月29日付予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

退任取締役

取締役 金鹿 研一(現 当社相談役)